

## 第36回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会会議録

- 1 会議名 第36回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会
- 2 開催日時 令和4年12月27日（火）午前10時から正午
- 3 開催場所 一関市役所特別会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 石川隆明委員長、齋藤清壽副委員長、佐藤和浩委員、小野寺愛人委員、千葉光祉委員（小野寺正耕町民福祉課長補佐 代理出席）、千葉敏紀委員、岩渕嘉之委員、佐藤正幸委員、菅原彰委員、蜂谷敏志委員
  - (2) 事務局 吉田健総務管理課長、菊池弘施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事一般財団法人日本環境衛生センター4名（以下、日環センター）
- 5 議事
  - (1) 新処理施設の配置（案）について
  - (2) マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画について
  - (3) ごみ処理に関する基本的な考え方について
- 6 公開、非公開の別 非公開
- 7 協議内容
  - (1) 新処理施設の配置（案）について  
事務局 新処理施設の配置計画の案についてお示しさせていただくので確認をお願いしたい。  
委員 処理施設や管理棟の大きさは、造成範囲の変更によって当初想定していた大きさと比較して変更はあるのか。また、変更前と比較して土地の所有者に変更はあるのか。  
事務局 平場面積は当初3ヘクタールを見込んでいたが、今回の見直しにより多少縮小となる見込みである。現在、マテリアルリサイクル推進施設の整備基本計画を策定中であり、これから必要となる建物規模や配置について調査を行う予定であるが、造成範囲の変更による建物面積への影響は小さいと思われる。  
委員 想定している事業区域内で防災調整池は確保できると見込んでいるのか。災害廃棄物ストックヤードについて、施設整備基本計画における配置計画図例では、災害廃棄物ストックヤードまでの動線が確保されていたと思っていたが、今回の配置図では、入口から災害廃棄物ストックヤードまでの動線が以前より複雑になっているように思う。災害廃棄物を前処理する場合を考えると、今回の配置は動線的に現実的なのか。それから、一関市と開発事業に関する打合せ会を開催され

ているようだが、その中の話で紹介できるものがあれば教えていただきたい。

事務局 防災調整池は今回の図面ではお示ししていない。これからの検討となる。一関市との開発事業に関する打合せでは、当該事業について開発協議は不要であるが、公共が行う事業であるため、開発行為に準じた整備が必要だろうということで、取付道路の接続先である市道は幅員9メートルに拡幅することが望ましいという意見をいただいている。併せて、国道については、これまで地元住民より右左折レーンの設置を要望されているが、交通量調査を行った結果、右左折レーンの設置が必要となるような交通量ではなかった。

委員 現施設で災害廃棄物の受け入れを行っていただいたときにも、動線が非常に困ったので十分に検討が必要と思う。災害廃棄物処理計画もガイドラインに沿って策定したものであるが、どのように災害廃棄物ストックヤードで処理するかを定めていたので、災害廃棄物ストックヤードを置く以上は考えなければいけないと思う。また、資源物ストックヤード、資材保管庫、車庫棟の配置も気になる。敷地内の奥側に配置されて災害があったときに使えなくなるといったことが無いような配置の検討が必要と思う。

事務局 ご意見を踏まえ検討したい。

委員 造成範囲は切土になるのか。

事務局 切土部分と盛土部分が存在する。

委員 盛土の場合、地震などで地盤が下がる可能性があるのも、全て切土の平場に立てられれば一番良いと思うが、周回道路などもすべて盛土部になっているのか。

事務局 今回の造成設計は、残土が少なくなるように設計しているため、切土だけでなく盛土部分も発生している。その点は検討したい。

## (2) マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画について

事務局 本日は啓発施設に対する理解を深めていただくため、具体的にどのような機能を持った施設があるのか事例を紹介し、基本計画へ記載する内容の考え方についてお諮りしたい。

(資料No.2により説明)

委員 新施設では現施設の内容を継続するのか。現施設は修理して展示して販売するというところを行っているが、民間では無料で個人から個人に譲渡するという仕組みがある。このような仕組みを組合では積極的に取り入れる考え方はあるか。

事務局 現施設の取組を継続するのか、新たな取組を取り入れるのか、それらを含めて何を優先にやっていくのかは今後の検討になる。

委員長 基本計画では具体的などころまで記載するのか、大きな考え方でとめるのか。

どのくらいまで盛り込むかという話になってくる。

委員 3Rに加え、現施設にある再生工房室のようなリペアの取組も行うのかどうか。リサイクル施設が稼働するまでにはまだ期間があり、それまでにいろいろ変化があると思う。基本計画であるのでそれらに対応できるような表現としていただければ取り組みやすいと思う。

委員 現状は組合では基本的に環境学習は行っておらず、市町が行っている。説明の中で環境学習について話があったが、市町が環境学習を担当するのか。組合が主導しながら市町と連携してやるのか。住み分けはどのように考えているか。

事務局 現在の取り組み方を大きく変えることは想定していない。

委員 説明のあった周辺住民への安全性に関する展示などを環境学習というイメージで捉えているのか。周辺の動植物、大気質、水質などを含めたところまでの環境学習をイメージしているのかをもう少し明確にしておいた方が良いと思う。

日環センター ここでは何らかの機能を設ける場合にどのくらいのスペースを確保するかということが重要である。機能の中身によって必要なスペースが違ってくるが、当面はスペースを確保することについて基本計画に盛り込む必要がある。

委員長 そのようなことを意識したたたき台があるとよい。また、どのような機能が良いか意見を寄せていただければと思う。

委員 展示期間や内容を頻繁に変えている自治体もあると説明があったが、その場合、基本計画に啓発施設の対象者や目的を盛り込む意図はどこにあるのか。

事務局 発注仕様書に盛り込む必要がある。目的や対象者は完成後の使い方によると思うが、あまり限定すると後で使いにくくなることもある。

日環センター 現施設で実施している再生工房などの取組は、全国的に見れば進んでいる取組と思われる。

委員長 誰を対象とするかは、例に挙げられているものはすべて外せないものと思う。検討の中心になるのは何を目的とするかであると思うが、現在の施設の取組が他自治体と比べて進んでいるものとするれば、現状をベースに委員から意見をもらって、事務局でまとめていくのがよいのではないか。

事務局 承知した。

委員長 市民の意見をどれだけ取り入れて計画に反映させていくか、その手順としてどのタイミングでどのようなことを行っていくかも今後の検討課題である。

(3) ごみ処理に関する基本的な考え方について

事務局 ごみの減量を図る方策として検討委員会で検討することとした5項目のうち、集団回収への誘導及び資源物の民間回収（店頭回収）について協議をお願いする。

(資料No.3により説明)

委員 進め方の案で、構成市町が行っている取組との整合を図りながら、連携して取組を進めていくとあるが、組合が進めるという考え方なのか。今は分別の周知に関しては構成市町が行っている。この考え方は組合が全部やるという方向にシフトするということか。また、これからどのように進めていこうとしているのか、もう少し具体的なイメージができるように説明をいただければありがたい。実施時期に関して早期に実施すると記載されているが、すぐにでもやるべきことが多くあると思う。そのあたりをどのようにイメージしているのか。

事務局 1点目については、基本的には既に各構成市町で実施している取組があるので、組合としてはその取組の支援が主になり、どのように関わっていけるかというところの協議になるかと思う。方向性としては、集団回収であれば団体への奨励金、報奨金もすでに実施されているものであるが、これは自治体で9割方実施されているといった統計が出ている。そのほかにPRや広報、業者への補助金、団体への働きかけ、説明会等による参加団体の拡大、回収器具、用具の提供などの取組があるだが、業者への補助金や回収器具、用具の提供については、実際には減っており、店頭回収といった事業者の自主性に任せる、自治体としては集団回収という形で団体と事業者の間でやりとりができるような形で、それに対して自治体が奨励金を出すという方法が主となってきている状況である。これについて、組合として新たに奨励金を払うことはなかなか難しいと思うので、PRや広報により市町の取組の周知を図れるようであればよいと考えており、具体的な方法については協議してまいりたい。早期実施についても今の段階では具体的なイメージは持ち合わせていないが、これから構成市町と組合で協議をしていきたい。

委員 世の中ではいろんな取組が進められている。コストがかからない取組の進め方も多くあると思う。施設の処理能力ありきで話を進めるのではなく、新しい処理施設を建設する際に、結果としてごみが減量化され、徹底してリサイクルされていくことがよいと思うので、組合でもそのような取組をお願いしたい。それから広報と言っていたが、せっかく分別アプリがあるので、それをもっと活用して市町で実施していることをお知らせしていただくと、お互いに良いのではないかと思う。それから別な話になるが、最近、資源物の回収の中で国でも進めているが、紙おむつ処理がある。市から相談をしているが、いろんなモデルケースがあるようなので、一緒に勉強していければと思う。

委員長 わかりにくかったのは、組合なのか、市町なのかというところであった。先ほどの説明では、組合は支援で基本的に市町で進めていく、早期にできるものは早

期に取り組むという点は、おそらく異論が出ないと思うので、この関わりを整理した上で、連携、協議が必要と思う。

事務局 本日の趣旨としては、構成市町も組合も取組を進めていこうという方向性は一致しているところで、現在も集団回収や店頭回収の取組を推進しているので、その検討を進めるのは検討委員会ではなく、市、町、組合の担当者レベルで検討していくこととしたいという趣旨であった。

## 8 その他

12月26日に組合議会の請願審査特別委員会が開催され、新たな一般廃棄物最終処分場の候補地変更を求める請願の審査が行われたことから、その審査結果について口頭で報告した。

副委員長である齋藤清壽平泉町副町長が今月末をもって退任されることから、ご挨拶を頂戴した。

## 9 担当課 総務管理課